

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 オーエム製作所

コード番号 6213 URL <http://www.omltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山村 英司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理部長

(氏名) 佐脇 祐二

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6350-1200

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,547	△32.2	2,115	△46.5	2,141	△45.7	1,068	△53.1
21年3月期	17,021	2.3	3,955	3.6	3,946	3.9	2,276	0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	33.64	—	9.3	12.2	18.3
21年3月期	72.62	—	21.6	21.7	23.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,640	11,806	71.0	371.77
21年3月期	18,458	11,183	60.6	352.12

(参考) 自己資本 22年3月期 11,806百万円 21年3月期 11,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,493	△1,089	△490	5,315
21年3月期	2,846	△1,121	△856	5,401

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	476	20.7	4.6
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	317	29.7	2.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		47.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,000	△33.8	410	△68.0	400	△69.6	240	△68.6	7.56
通期	9,000	△22.1	1,170	△44.7	1,140	△46.8	670	△37.3	21.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 33,200,000株 21年3月期 33,200,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,441,676株 21年3月期 1,439,193株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,551	△28.1	2,190	△40.4	2,275	△41.2	1,224	△48.3
21年3月期	14,667	5.9	3,672	10.2	3,870	12.6	2,366	11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	38.54	—
21年3月期	75.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,836	10,665	67.3	335.82
21年3月期	17,029	9,886	58.1	311.29

(参考) 自己資本 22年3月期 10,665百万円 21年3月期 9,886百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,500	△37.4	400	△69.5	390	△71.2	225	△72.1	7.08
通期	8,000	△24.2	1,150	△47.5	1,120	△50.8	660	△46.1	20.78

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とする新興国の景気拡大による外需や、政府の経済対策の効果などから、企業収益に回復の兆しが見えますものの、設備投資の減少、雇用情勢、個人消費の悪化など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは当期を3年目とする第三次中期経営計画（AGGRESSIVE-21Ⅲ）に基づき「変化させることへの迅速な挑戦」をスローガンに、ユーザーニーズに対応した新製品の開発、グループ企業の再編による生産性の向上、コスト競争力の強化など、CS（顧客満足）を基盤とした事業展開を推進してまいりました。

しかしながら当社グループが属する機械業界におきましても、設備投資の見直し、凍結、また厳しい価格競争など、受注環境は非常に厳しく、受注高は55億1千万円、受注残高は59億3千5百万円となり、大きく計画を下回る結果となりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
売上高	17,021	11,547	67.8
営業利益	3,955	2,115	53.5
経常利益	3,946	2,141	54.3
当期純利益	2,276	1,068	46.9

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【一般機械の製造販売事業】

自動機械部門は、食品・製菓業界、日用品業界、並びに医薬品業界向けには需要の伸びているジェネリックメーカーを中心にパートナー、ケーサーの拡販に注力いたしました。また商品力向上に向け、品質向上やコスト競争力を高める為、ムダ・ロスの排除や原価管理の徹底などに取り組みましたが、設備投資の冷え込みや、厳しい価格競争などが影響し、売上高・利益とも前年同期に比べ落ち込む結果となりました。

工作機械部門は、納期延期等に対応するため生産調整に迫われましたが、豊富な受注残に支えられ、比較的生産は順調に推移いたしました。受注につきましては、多様化するユーザーニーズに応える為、サイズバリエーションを豊富にしたNeo-EXシリーズ（テーブル径1400mm～2800mm 機種8テーブル）を開発し、拡販に取り組みました。しかしながら、原子力関連や、重電など世界的なCO2排出量抑制に向けた設備投資関連からの大型機の引き合いは堅調に推移いたしましたものの、造船、航空機、建設機械業界の設備投資意欲が低く、受注は低調に終わりました。海外での販売につきましては、中国、韓国をはじめとする東アジア諸国等、景気拡大が続く地域を中心に拡販に取り組みましたが、海外競合メーカーとの価格競争が厳しく、受注は低調に終わりました。

また、生産効率化に向けて、平成21年10月1日付けでオーエム技研(株)の事業は、当社宍道工場へ集約し再編を図りました。なお、平成22年4月1日付けでオーエムエンジニアリング(株)の事業についても当社長岡工場へ集約し、加工部門の吸収や組立部門の再編を図り、事業体制の組み換えを行っております。

最後にモノづくりの基本である品質の向上に向けて、品質管理部門を設置し、クレームの分析、歯止めなど徹底した分析とその実践により、クレーム撲滅や従業員の技能の底上げを全社的に推進いたしました。

当連結会計年度における一般機械の製造販売事業の経営成績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
売上高	14,968	10,538	70.4
営業利益	3,874	2,225	57.4

【鑄造品の製造販売事業】

鑄造品の製造販売事業は、長引く工作機械業界の低迷などにより受注が大きく落ち込み、厳しい経営環境で推移いたしました。抜本的な事業構造改善や、固定費の削減にも取り組みましたが、赤字を計上する結果となりました。

当連結会計年度における鑄造品の製造販売事業の経営成績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
売 上 高	1,728	734	42.5
営 業 利 益	71	△130	—

【その他の事業】

その他の事業は、ガソリンスタンド、ゴルフ練習場等による収入を計上しました。

当連結会計年度におけるその他の事業の経営成績

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
売 上 高	325	273	84.0
営 業 利 益	11	6	61.0

② 次期の見通し

景気は緩やかに回復しつつありますが、その足どりは重く、本格回復には時間がかかるものと思われま。当社グループにおきましても、顧客の設備投資意欲の減退、企業間競争の激化など受注環境は厳しいものと思われま。

そのような環境の中で、当社グループはこの厳しい局面に立ち向かうべく、今年度を初年度とする第四次中期経営計画（AGGRESSIVE-21IV）を策定いたしました。平成23年3月期事業計画は減収減益の見込みではありますが、当社グループはここをボトムと考え、平成24年3月期からの業績回復に向けて中期経営計画の施策に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。

平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の通期の業績見通しは、次の通りであります。

	平成22年3月期 (百万円)	平成23年3月期 (百万円)	比較増減 (%)
売 上 高	11,547	9,000	77.9
営 業 利 益	2,115	1,170	55.3
経 常 利 益	2,141	1,140	53.2
当 期 純 利 益	1,068	670	62.7

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億1千7百万円減少し、166億4千万円となりました。主に売上高、受注高の減少により受取手形及び売掛金、仕掛品が減少する一方、一般機械の製造販売事業では金属加工用の機械設備を、そして鋳造品の製造販売事業では電気炉設備を導入したため、機械装置及び運搬具が増加したことによります。

負債につきましては、24億4千1百万円減少し、48億3千3百万円となりました。主に生産高が減少したため、支払手形及び買掛金が減少したことによります。

純資産につきましては、当期純利益を計上したことにより、6億2千3百万円増加し、118億6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、8千6百万円減少し、53億1千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等により、14億9千3百万円の収入超過（前連結会計年度は28億4千6百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得および定期預金の預け入れ等により、10億8千9百万円の支出超過（前連結会計年度は11億2千1百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、4億9千万円の支出超過（前連結会計年度は8億5千6百万円の支出超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	45.6	49.1	55.2	60.6	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.3	135.3	135.9	59.4	72.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	16.8	0.5	0.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.2	4.7	79.2	89.0	52.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、配当の維持・向上ならびに内部留保の充実を総合的に勘案し、実施いたします。

剰余金の配当につきましては、当期の業績を基本とし、連結配当性向25%を目処に、30%を目標として継続的に実施してまいります。

内部留保につきましては、新規事業の開発・育成に重点的に投資すると共に、中長期的な成長のための積極的な設備投資、研究開発に有効活用し、企業価値の向上に取り組みます。

なお、当期配当金につきましては、1株当たり期末配当金を10円とし、次期につきましても、1株当たり期末配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(景気変動リスク)

当社グループは、自動包装機械等の自動機械部門と立旋盤等の工作機械部門を主な事業としております。いずれも生産のほぼ全量が受注生産によるもので、各製品に共通する基礎的な部品の一部についてのみ見込生産を行っております。当社グループが属する業界は、景気変動の影響を受けやすい特徴があり、設備投資や個人消費の動向が企業業績に与える影響は小さくはありません。特に、景気の停滞期には設備投資や個人消費の低迷による需要の冷え込みから業界全体の受注総額が縮小し、当社グループの業績を悪化させる要因となります。

(製品開発についてのリスク)

当社グループは、受注の安定確保を図るため、市場の動向や特定の顧客のニーズに対応した製品の開発を行っておりますが、市場調査から試作機の完成までに市場環境が変化し、製品が陳腐化する可能性があります。また、顧客の販売商品に合せた開発機が顧客の販売戦略の転換により計画が変更される可能性があります。当社グループは、技術や顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応する開発体制をとっておりますが、技術上の問題点や市場ニーズの変化に対して適切な対応を取ることができない場合があります。製品開発が業績に寄与する保証はありません。

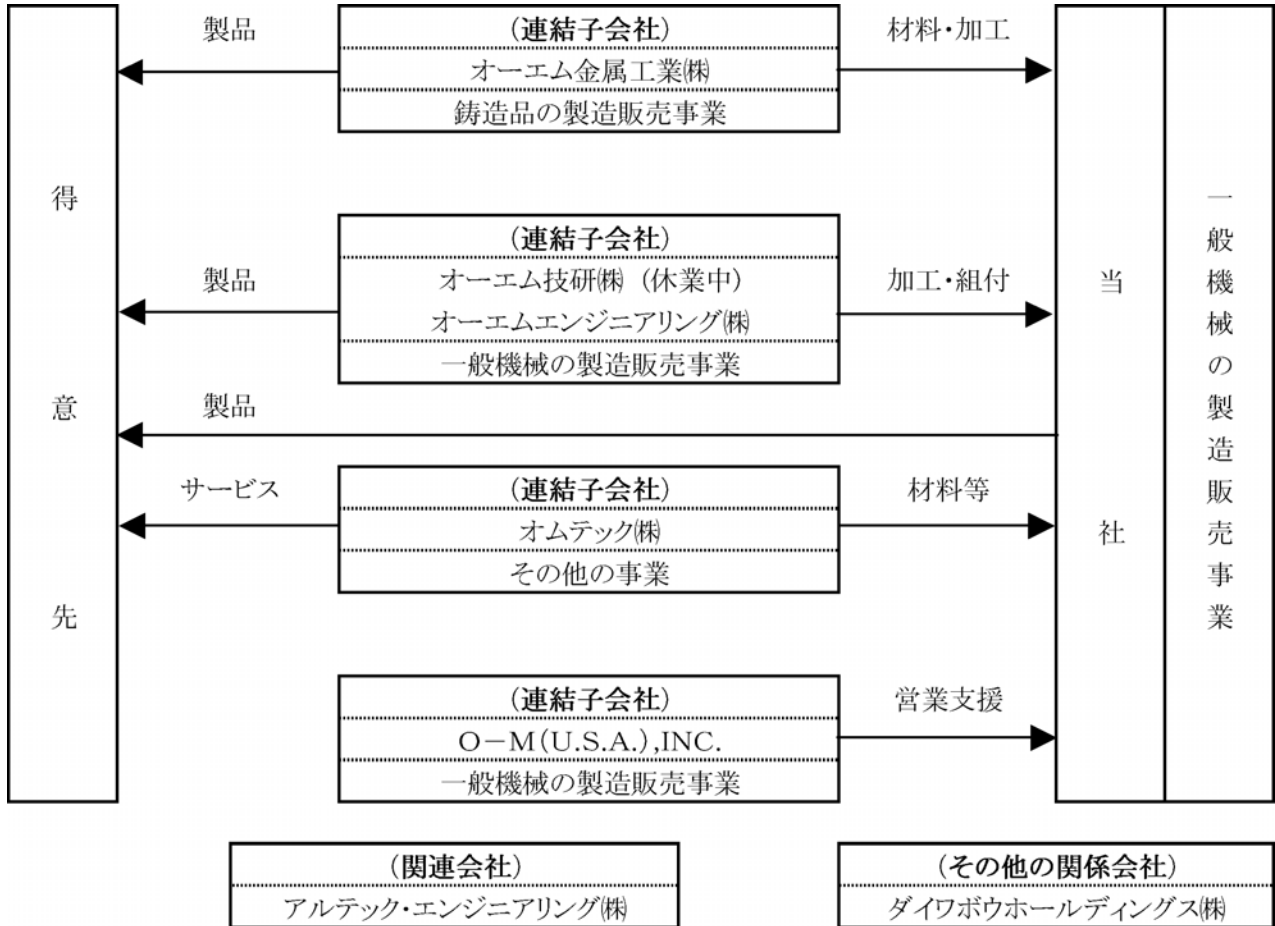
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、一般機械の製造販売事業、鋳造品の製造販売事業、その他の事業（レジャー関連）の3部門に関する事業を行っております。

当連結会計年度において、オーエム技研(株)（一般機械の製造販売事業）の事業は、当社宍道工場へ移管し、業務を集約しております。尚、オーエム技研(株)は現在休眠会社であります。

また、平成22年4月1日付けで、オーエムエンジニアリング(株)（一般機械の製造販売事業）の事業は、当社長岡工場へ移管し、業務を集約しております。

当社グループの事業に係わる位置づけはおおむね次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生産設備と技術サービスの提供を通じて顧客、社会にとってかけがえのない企業」となることを経営理念とし、先進技術力と新たな創造力をもって機敏な行動力を発揮し、ニーズに直結した製品とサービスを提供することを行動指針として事業活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上に向け、事業規模の拡大と安定した収益の確保を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続して企業価値を向上させるため、平成22年4月に第四次中期経営計画（AGGRESSIVE-21IV）をスタートさせ、以下を基本方針として取り組んでいきます。

- ① 海外での事業（調達・生産・販売）を推進し、グローバル市場で勝ち抜く。
- ② 「モノづくり力」を磨き、高品質な製品を提供し、企業価値の向上を目指す。
- ③ コンプライアンスを重視した経営に取り組む。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たに平成22年4月から第四次中期経営計画（AGGRESSIVE-21IV）をスタートさせました。

初年度は設備投資意欲が本格的な回復に至っていませんが、2年目以降からの成長に向け、以下の施策を強化して実践いたします。

（重点施策）

- ① 海外展開の推進
海外生産、海外調達を推進し、中国及び中国周辺国で生産拠点の立上を目指す。
海外売上高を連結売上高の30%を目標とする。
- ② 営業戦略
ユーザーのグローバル化に対応する海外販売を推進する。
提案型営業を推進し、ライン受注を拡大する。
- ③ 製品開発の強化
立旋盤のトップメーカーとして、入門機から超大型立旋盤までフルライン化を図る。
新規マーケット（成長分野、海外市場）へ対応する製品開発を推進する。
- ④ モノづくり力の強化
品質を第一に取り組み、技術・技能の伝承を推進する。
- ⑤ コンプライアンス重視の企業活動
内部統制制度を実践し、社員へ啓蒙する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,854	6,768
受取手形及び売掛金	4,796	3,634
商品及び製品	353	176
仕掛品	1,640	958
原材料及び貯蔵品	116	60
繰延税金資産	360	285
その他	43	172
貸倒引当金	△17	△11
流動資産合計	14,147	12,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,475	1,366
機械装置及び運搬具（純額）	778	1,038
土地	520	520
リース資産（純額）	53	47
建設仮勘定	283	31
その他（純額）	80	62
有形固定資産合計	3,191	3,066
無形固定資産		
ソフトウェア	28	46
その他	5	0
無形固定資産合計	33	46
投資その他の資産		
投資有価証券	555	579
敷金及び保証金	92	87
繰延税金資産	94	—
長期預金	300	800
その他	45	30
貸倒引当金	△2	△14
投資その他の資産合計	1,085	1,482
固定資産合計	4,310	4,596
資産合計	18,458	16,640

㈱オーエム製作所(6213)平成22年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,663	1,396
短期借入金	1,765	1,765
リース債務	13	15
未払法人税等	701	22
未払費用	223	277
賞与引当金	408	273
製品保証引当金	76	103
その他	1,187	733
流動負債合計	7,038	4,586
固定負債		
リース債務	42	34
繰延税金負債	—	32
退職給付引当金	86	131
役員退職慰労引当金	69	48
その他	37	—
固定負債合計	236	247
負債合計	7,274	4,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,660	1,660
資本剰余金	301	301
利益剰余金	9,610	10,202
自己株式	△474	△475
株主資本合計	11,097	11,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	120
為替換算調整勘定	△2	△2
評価・換算差額等合計	85	118
純資産合計	11,183	11,806
負債純資産合計	18,458	16,640

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,021	11,547
売上原価	10,898	7,397
売上総利益	6,123	4,149
販売費及び一般管理費	2,167	2,034
営業利益	3,955	2,115
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	11	12
補助金収入	—	26
作業くず売却益	8	—
技術指導料	6	—
その他	11	31
営業外収益合計	49	79
営業外費用		
支払利息	31	28
長期前払費用償却	8	8
休業手当	—	6
その他	18	9
営業外費用合計	59	53
経常利益	3,946	2,141
特別利益		
固定資産売却益	—	11
貸倒引当金戻入額	8	4
その他	4	—
特別利益合計	13	15
特別損失		
事業構造改善費用	※1 12	※1 206
投資有価証券評価損	2	32
固定資産除却損	54	—
リース解約損	27	—
減損損失	※2 12	—
その他	0	32
特別損失合計	111	271
税金等調整前当期純利益	3,848	1,885
法人税、住民税及び事業税	1,560	636
法人税等調整額	11	180
法人税等合計	1,571	817
当期純利益	2,276	1,068

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,660	1,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,660	1,660
資本剰余金		
前期末残高	302	301
当期変動額		
自己株式の処分	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	301	301
利益剰余金		
前期末残高	7,834	9,610
当期変動額		
剰余金の配当	△482	△476
当期純利益	2,276	1,068
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	1,776	591
当期末残高	9,610	10,202
自己株式		
前期末残高	△129	△474
当期変動額		
自己株式の取得	△1,003	△1
自己株式の処分	659	0
当期変動額合計	△344	△0
当期末残高	△474	△475
株主資本合計		
前期末残高	9,667	11,097
当期変動額		
剰余金の配当	△482	△476
当期純利益	2,276	1,068
自己株式の取得	△1,003	△1
自己株式の処分	640	0
当期変動額合計	1,430	591
当期末残高	11,097	11,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	191	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	32
当期変動額合計	△102	32
当期末残高	88	120
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	△2	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	192	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	32
当期変動額合計	△107	32
当期末残高	85	118
純資産合計		
前期末残高	9,860	11,183
当期変動額		
剰余金の配当	△482	△476
当期純利益	2,276	1,068
自己株式の取得	△1,003	△1
自己株式の処分	640	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	32
当期変動額合計	1,323	623
当期末残高	11,183	11,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,848	1,885
減価償却費	423	482
減損損失	12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△135
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△20
受取利息及び受取配当金	△23	△22
支払利息	31	28
為替差損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	24	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	32
売上債権の増減額 (△は増加)	1,052	1,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	155	915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△421	△1,266
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29	△52
その他	49	△87
小計	5,091	2,943
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	△31	△28
法人税等の支払額	△2,236	△1,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,846	1,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△981	△500
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△438	△581
有形固定資産の売却による収入	0	15
無形固定資産の取得による支出	△6	△37
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	5	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12	△14
自己株式の売却による収入	640	0
自己株式の取得による支出	△1,003	△1
配当金の支払額	△480	△475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856	△490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	863	△86
現金及び現金同等物の期首残高	4,537	5,401
現金及び現金同等物の期末残高	5,401	5,315

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ118百万円、1,934百万円、212百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「技術指導料」の金額は4百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」（当連結会計年度1百万円）は、営業外費用の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「技術指導料」（当連結会計年度4百万円）は、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「作業屑売却益」（当連結会計年度6百万円）は、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※1 事業構造改善費用は、オーエム金属工業㈱における、事業再編や特別退職金等の合理化費用を計上しております。</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">オーエム金属工業㈱ (島根県松江市)</td> <td style="text-align: center;">鋳造品の 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械 装置</td> <td style="text-align: center;">AVSシステム キューボラ</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位の事業を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、オーエム金属工業㈱（鋳造品の製造販売事業）が、設備の老朽化による更新と二酸化炭素排出量削減の環境改善に取り組むため、電気炉設備の導入を決定し、当連結会計年度末において当該工事を実施中であります。これに伴い、キューボラとAVSシステムの設備は順次休止、廃棄をする決定をしておりますので、該当する固定資産の帳簿価額の全額を回収不可能と判断し減損損失（12百万円）として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	その他	オーエム金属工業㈱ (島根県松江市)	鋳造品の 製造設備	機械 装置	AVSシステム キューボラ	<p>※1 事業構造改善費用は、当社、オーエム金属工業㈱及びオーエムエンジニアリング㈱における、事業再編や特別退職金等の合理化費用を計上しております。</p>
場所	用途	種類	その他						
オーエム金属工業㈱ (島根県松江市)	鋳造品の 製造設備	機械 装置	AVSシステム キューボラ						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	一般機械の 製造販売 事業 (百万円)	鋳造品の製 造販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,968	1,728	325	17,021	—	17,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	270	19	302	(302)	—
計	14,979	1,998	345	17,324	(302)	17,021
営業費用	11,105	1,927	333	13,366	(300)	13,065
営業利益	3,874	71	11	3,957	(1)	3,955
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	10,604	1,251	146	12,001	6,456	18,458
減価償却費	324	94	5	423	—	423
減損損失	—	12	—	12	—	12
資本的支出	492	312	5	810	—	810

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	一般機械の 製造販売 事業 (百万円)	鋳造品の製 造販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,538	734	273	11,547	—	11,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	508	16	524	(524)	—
計	10,538	1,242	289	12,071	(524)	11,547
営業費用	8,313	1,373	282	9,969	(537)	9,432
営業利益又は営業損失(△)	2,225	△130	6	2,101	13	2,115
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,468	989	122	8,580	8,059	16,640
減価償却費	321	155	6	482	—	482
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	367	3	11	382	—	382

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質及び販売方法や事業リスク等に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 一般機械の製造販売事業……工作機械及び自動包装機械の製造販売及びこれに関連する金属加工事業
- (2) 鋳造品の製造販売事業……鋳物製品の製造販売事業
- (3) その他事業……ガソリンスタンド、ゴルフ練習場等のサービス事業

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は、当社での余裕運用資金(現預金及び有価証券)であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	937	1,550	484	2,973
II 連結売上高				17,021
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.5	9.1	2.9	17.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 : アメリカ、カナダ

アジア : インド、タイ

その他 : ドイツ、ノルウェー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	285	814	3	1,103
II 連結売上高				11,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.5	7.1	0.0	9.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 : アメリカ、カナダ

アジア : 韓国、マレーシア

その他 : ロシア、ノルウェー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	352円12銭	1株当たり純資産額	371円77銭
1株当たり当期純利益金額	72円62銭	1株当たり当期純利益金額	33円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,276	1,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,276	1,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,351	31,759

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
一般機械の製造販売事業 (百万円)	9,188	59.0
鋳造品の製造販売事業 (百万円)	718	42.0
合 計 (百万円)	9,906	57.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。なお、その他の事業の受注実績はありません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
一般機械の製造販売事業	4,798	50.9	5,820	50.3
鋳造品の製造販売事業	711	41.8	114	83.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
一般機械の製造販売事業 (百万円)	10,538	70.4
鋳造品の製造販売事業 (百万円)	734	42.5
その他の事業 (百万円)	273	84.0
合 計 (百万円)	11,547	67.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,584	6,687
受取手形	1,003	1,078
売掛金	3,366	2,228
商品及び製品	276	126
仕掛品	1,456	917
原材料及び貯蔵品	24	22
繰延税金資産	281	239
未収入金	110	198
その他	16	10
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	13,111	11,500
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,329	1,238
構築物（純額）	99	82
機械及び装置（純額）	490	737
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品（純額）	66	56
土地	496	496
リース資産（純額）	53	40
建設仮勘定	151	31
有形固定資産合計	2,700	2,690
無形固定資産		
ソフトウェア	28	46
電話加入権	5	0
無形固定資産合計	33	46
投資その他の資産		
投資有価証券	431	461
関係会社株式	244	217
敷金及び保証金	92	86
繰延税金資産	53	—
長期預金	300	800
その他	65	45
貸倒引当金	△2	△14
投資その他の資産合計	1,184	1,597
固定資産合計	3,917	4,335
資産合計	17,029	15,836

(株)オーエム製作所(6213)平成22年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	672	328
買掛金	1,795	883
短期借入金	2,105	2,348
リース債務	13	13
未払金	169	180
未払費用	220	222
未払法人税等	695	21
未払消費税等	127	105
前受金	526	346
預り金	93	120
賞与引当金	295	216
製品保証引当金	76	103
設備関係支払手形	115	—
流動負債合計	6,906	4,890
固定負債		
リース債務	42	28
繰延税金負債	—	71
退職給付引当金	86	131
役員退職慰労引当金	69	48
長期未払金	37	—
固定負債合計	236	280
負債合計	7,142	5,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,660	1,660
資本剰余金		
資本準備金	301	301
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	301	301
利益剰余金		
利益準備金	394	394
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	145
別途積立金	5,500	7,400
繰越利益剰余金	2,418	1,120
利益剰余金合計	8,312	9,060
自己株式	△474	△475
株主資本合計	9,799	10,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	118
評価・換算差額等合計	86	118
純資産合計	9,886	10,665
負債純資産合計	17,029	15,836

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,667	10,551
売上原価	9,159	6,582
売上総利益	5,507	3,968
販売費及び一般管理費	1,834	1,778
営業利益	3,672	2,190
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	232	125
その他	17	13
営業外収益合計	262	147
営業外費用		
支払利息	41	41
長期前払費用償却	8	8
休業手当	—	6
その他	13	5
営業外費用合計	64	62
経常利益	3,870	2,275
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	160
投資有価証券評価損	2	32
固定資産除却損	41	—
その他	0	49
特別損失合計	44	242
税引前当期純利益	3,834	2,032
法人税、住民税及び事業税	1,465	663
法人税等調整額	2	145
法人税等合計	1,467	808
当期純利益	2,366	1,224

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,660	1,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,660	1,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	301	301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	301	301
その他資本剰余金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
前期末残高	302	301
当期変動額		
自己株式の処分	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	301	301
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	394	394
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	394	394
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	145
当期変動額合計	—	145
当期末残高	—	145
別途積立金		
前期末残高	3,800	5,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700	1,900
当期変動額合計	1,700	1,900
当期末残高	5,500	7,400

㈱オーエム製作所(6213)平成22年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,251	2,418
当期変動額		
剰余金の配当	△482	△476
特別償却準備金の積立	—	△145
別途積立金の積立	△1,700	△1,900
当期純利益	2,366	1,224
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	166	△1,297
当期末残高	2,418	1,120
利益剰余金合計		
前期末残高	6,446	8,312
当期変動額		
剰余金の配当	△482	△476
当期純利益	2,366	1,224
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	1,866	747
当期末残高	8,312	9,060
自己株式		
前期末残高	△129	△474
当期変動額		
自己株式の取得	△1,003	△1
自己株式の処分	659	0
当期変動額合計	△344	△0
当期末残高	△474	△475
株主資本合計		
前期末残高	8,279	9,799
当期変動額		
剰余金の配当	△482	△476
当期純利益	2,366	1,224
自己株式の取得	△1,003	△1
自己株式の処分	640	0
当期変動額合計	1,520	746
当期末残高	9,799	10,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	31
当期変動額合計	△101	31
当期末残高	86	118

(株)オーエム製作所(6213)平成22年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,467	9,886
当期変動額		
剰余金の配当	△482	△476
当期純利益	2,366	1,224
自己株式の取得	△1,003	△1
自己株式の処分	640	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△101	31
当期変動額合計	1,419	778
当期末残高	9,886	10,665

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成 22 年 6 月 25 日付予定)

1. 新任取締役候補

大森 博 (現 工機事業部長)

佐脇 祐二 (現 経営企画管理部長)

2. 退任予定取締役

林 三樹雄 (現 取締役会長)
(相談役に就任予定)

富江 登 (現 取締役 副事業本部長)
(監査役に就任予定)

3. 新任監査役候補

富江 登 (現 取締役 副事業本部長)